

市民の期待に応え、  
信頼される行政を推進するまち

基本目標 7



施策 7-1-1：戦略的・計画的な行政運営の推進

事業 No.	182	担当部課	総合政策部 政策課		
事業名	企画事務				
事業目的・概要	まちの将来像「つながる にぎわう すまいるシティ 春日部」を実現するために、総合振興計画の適正な進捗管理を行うとともに、重要な施策の調査、企画、立案および総合調整を行う。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶後期基本計画の総括 ▶審議会開催 2 回	▶前期基本計画の進捗管理 ▶審議会開催 4 回 ▶市民意識調査実施	▶前期基本計画の進捗管理 ▶審議会開催 3～4 回 ▶市民意識調査実施 ▶実施計画見直し	▶前期基本計画の進捗管理 ▶審議会開催 3～4 回 ▶市民意識調査実施 ▶第 2 次総合振興計画後期基本計画策定	▶前期基本計画の進捗管理 ▶審議会開催 5～6 回 ▶市民意識調査実施 ▶第 2 次総合振興計画後期基本計画策定
実施期間					
	SDGs ゴール				

施策 7-1-1：戦略的・計画的な行政運営の推進

事業 No.	183	担当部課	総合政策部 政策課		
事業名	SDGs 推進事業		重点 P	重点①②③	
事業目的・概要	未来を担う子どもたちに魅力あふれる春日部を大切につなげていくことを目指し、SDGs の理念を盛り込んだまちづくりを総合的に推進する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		▶推進本部の設置 ▶プラスチック・スマート宣言 ▶SDGs 未来都市提案提出	▶普及促進 ▶かすかべ SDGs パートナース設置 ▶SDGs 未来都市計画の策定	▶普及促進 ▶かすかべ SDGs パートナース運営支援 ▶次期春日部市 SDGs 推進方針の検討 ▶（仮称）武里未来会議の設置	▶次期春日部市 SDGs 推進方針の策定 ▶（仮称）武里未来会議の運営
実施期間					
	SDGs ゴール				

施策 7-1-1：戦略的・計画的な行政運営の推進

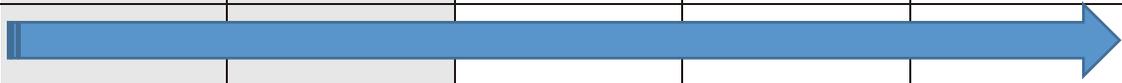
事業 No.	184	担当部課	総合政策部 政策課		
事業名	行政改革推進事業		重点 P	重点②	
事業目的・概要	創意工夫を生かしたより効果的で質の高い行政運営を目指し、行政改革の取組を計画的に実施する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大綱取組項目ごとの進捗状況の確認</li> <li>▶行政改革審議会による調査審議 2 回</li> <li>▶各種手数料改定の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大綱取組項目ごとの進捗状況の確認</li> <li>▶行政改革審議会による調査審議 3 回</li> <li>▶各種手数料の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大綱取組項目ごとの進捗状況の確認</li> <li>▶行政改革審議会による調査審議 3 回程度</li> <li>▶第 3 行政改革大綱の見直し</li> <li>▶押印文書の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大綱取組項目ごとの進捗状況の確認</li> <li>▶行政改革審議会による調査審議 3 回程度</li> <li>▶内部統制制度の検討</li> <li>▶押印文書の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大綱取組項目ごとの進捗状況の確認</li> <li>▶行政改革審議会による調査審議 3 回程度</li> <li>▶第 4 次行政改革大綱の策定</li> <li>▶内部統制制度の試行</li> </ul>
実施期間					
SDGs ゴール					

施策 7-1-1：戦略的・計画的な行政運営の推進

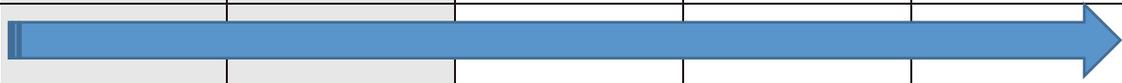
事業 No.	185	担当部課	総合政策部 政策課		
事業名	包括的連携推進事業助成補助金		重点 P	重点①	
事業目的・概要	市と包括的連携協定を締結している大学および民間事業者等が行う市のまちづくりに関する創意工夫あふれる研究に対し、研究費を助成する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大学および民間事業者等と連携、協力し事業を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大学および民間事業者等と連携、協力し事業を推進</li> <li>▶研究成果の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大学および民間事業者等と連携、協力し事業を推進</li> <li>▶事業効果の検証</li> <li>▶研究成果の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大学および民間事業者等と連携、協力し事業を推進</li> <li>▶研究成果の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶大学および民間事業者等と連携、協力し事業を推進</li> <li>▶事業効果の検証</li> <li>▶研究成果の活用</li> </ul>
実施期間					
SDGs ゴール					



施策 7-1-1：戦略的・計画的な行政運営の推進

事業 No.	186	担当部課	総合政策部 公共施設事業調整課		
事業名	公共施設マネジメント推進事業		重点 P	重点①③	
事業目的・概要	効果的・効率的な施設配置によるコスト縮減と公共施設の利便性向上のため、今後の公共施設のあり方について、基本的な方向性を定めた「春日部市公共施設マネジメント基本計画」に基づいて、公共施設マネジメントを推進する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶公共施設マネジメント基本計画における工程表に基づき取組に着手	▶公共施設マネジメント基本計画における工程表に基づき取組に着手	▶公共施設マネジメント基本計画における工程表に基づき取組に着手	▶公共施設マネジメント基本計画における工程表に基づき取組に着手	▶公共施設マネジメント基本計画における工程表に基づき取組に着手
実施期間					
			SDGs ゴール		

施策 7-1-2：ICTの活用による情報化施策の推進

事業 No.	187	担当部課	総合政策部 情報政策課		
事業名	行政情報化推進事務				
事業目的・概要	情報系システムの適正な管理、各課設置の端末機器等の安定稼働を図り、情報セキュリティの向上に努め、業務の効率化と行政情報化を推進する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶システム、機器等維持管理 ▶職員に対するセキュリティ研修等の実施	▶システム、機器等維持管理 ▶職員に対するセキュリティ研修等の実施	▶システム、機器等維持管理 ▶職員に対するセキュリティ研修等の実施	▶システム、機器等維持管理 ▶職員に対するセキュリティ研修等の実施	▶システム、機器等維持管理 ▶職員に対するセキュリティ研修等の実施
実施期間					
			SDGs ゴール		 

### 施策 7-1-2：ICTの活用による情報化施策の推進

事業 No.	188	担当部課	総合政策部 情報政策課		
事業名	電子計算運営事務				
事業目的・概要	基幹系システムの適正な管理、各課設置の端末機器等の安定稼働を図り、業務の効率化と各システムの円滑な運営を行う。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶システム等管理</li> <li>▶マイナンバー制度対応</li> <li>▶新システム検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶システム等管理</li> <li>▶マイナンバー制度対応</li> <li>▶新システム調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶システム等管理</li> <li>▶マイナンバー制度対応</li> <li>▶新システム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶システム等管理</li> <li>▶マイナンバー制度対応</li> <li>▶新システム導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶システム等管理</li> <li>▶マイナンバー制度対応</li> </ul>
実施期間					
SDGs ゴール					

### 施策 7-1-3：シティセールスの推進と広報の充実

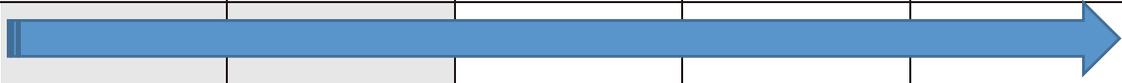
事業 No.	189	担当部課	総合政策部 シティセールス広報課		
事業名	シティセールス推進事業	重点 P	重点②		
事業目的・概要	本市の将来像や地域資源等を戦略的に情報発信することにより、本市の知名度を全国的に高めるとともに市のイメージアップを図る。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶情報誌などの活用による本市の認知度向上及びイメージアップ</li> <li>▶大落古利根川の新たな魅力創造を考えるシンポジウムの実施</li> <li>▶春日部駅発車メロディの変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶情報誌などの活用による本市の認知度向上及びイメージアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶情報誌などの活用による本市の認知度向上及びイメージアップ</li> <li>▶まちを「知る」「好きになる」セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶情報誌などの活用による本市の認知度向上及びイメージアップ</li> <li>▶移住検討者向け問い合わせフォーム及びまちなかツアーの実施</li> <li>▶まちを「知る」「好きになる」セミナーの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶情報誌などの活用による本市の認知度向上及びイメージアップ</li> <li>▶移住検討者向け問い合わせフォーム及びまちなかツアーの実施</li> <li>▶まちを「知る」「好きになる」セミナーの開催</li> </ul>
実施期間					
SDGs ゴール					



施策 7-1-3：シティセールスの推進と広報の充実

事業 No.	190	担当部課	総合政策部 シティセールス広報課		
事業名	広報推進事業				
事業目的・概要	市の情報や魅力を正確かつ迅速に伝えるため、各種情報発信媒体の長所を生かしたクロスメディアによる横断的で効果的な広報活動を行う。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	▶各種情報発信媒体での効果的な発信 ▶報道機関への積極的な情報提供などの広報活動の充実	▶各種情報発信媒体での効果的な発信 ▶報道機関への積極的な情報提供などの広報活動の充実	▶各種情報発信媒体での効果的な発信 ▶報道機関への積極的な情報提供などの広報活動の充実	▶各種情報発信媒体での効果的な発信 ▶報道機関への積極的な情報提供などの広報活動の充実	▶各種情報発信媒体での効果的な発信 ▶報道機関への積極的な情報提供などの広報活動の充実
実施期間					
SDGs ゴール			  		

施策 7-2-1：安定した財政運営

事業 No.	191	担当部課	財務部 財政課		
事業名	財政事務	重点 P	重点③		
事業目的・概要	限られた財源の中で、最大限の効果が発揮できるよう効率的な財政運営を行う。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	▶予算編成 ▶予算執行 ▶決算統計 ▶健全化判断比率（4指標）の算出・公表 ▶統一的な基準による財務書類の作成・公表 ▶地方交付税の算定など	▶予算編成 ▶予算執行 ▶決算統計 ▶健全化判断比率（4指標）の算出・公表 ▶統一的な基準による財務書類の作成・公表 ▶地方交付税の算定など	▶予算編成 ▶予算執行 ▶決算統計 ▶健全化判断比率（4指標）の算出・公表 ▶統一的な基準による財務書類の作成・公表 ▶地方交付税の算定など	▶予算編成 ▶予算執行 ▶決算統計 ▶健全化判断比率（4指標）の算出・公表 ▶統一的な基準による財務書類の作成・公表 ▶地方交付税の算定など	▶予算編成 ▶予算執行 ▶決算統計 ▶健全化判断比率（4指標）の算出・公表 ▶統一的な基準による財務書類の作成・公表 ▶地方交付税の算定など
実施期間					
SDGs ゴール			 		

### 施策 7-2-1：安定した財政運営

事業 No.	192	担当部課	財務部 財政課		
事業名	ふるさとかすかべ応援寄附金推進事業		重点 P	重点③	
事業目的・概要	ふるさとかすかべ応援寄附金の寄附者に対し、寄附金額に応じた「お礼品」を贈呈する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶ふるさと納税制度の利用促進 ▶魅力的なお礼品の拡充・PR など	▶ふるさと納税制度の利用促進 ▶魅力的なお礼品の拡充・PR など	▶ふるさと納税制度の利用促進 ▶魅力的なお礼品の拡充・PR など	▶ふるさと納税制度の利用促進 ▶魅力的なお礼品の拡充・PR など	▶ふるさと納税制度の利用促進 ▶魅力的なお礼品の拡充・PR など
実施期間					
			SDGs ゴール		

### 施策 7-3-1：窓口サービスの向上

事業 No.	193	担当部課	市民生活部 市民課		
事業名	戸籍住民基本台帳事務				
事業目的・概要	住民記録と親族的身分関係記録の適正管理を行い、住民票の写し等各種証明書の発行を行う。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶住民記録と戸籍の適性管理 ▶住民票の写し等各種証明書の交付	▶住民記録と戸籍の適性管理 ▶住民票の写し等各種証明書の交付	▶住民記録と戸籍の適性管理 ▶住民票の写し等各種証明書の交付	▶住民記録と戸籍の適性管理 ▶住民票の写し等各種証明書の交付	▶住民記録と戸籍の適性管理 ▶住民票の写し等各種証明書の交付
実施期間					
			SDGs ゴール		

施策 7-3-1：窓口サービスの向上

事業 No.	194	担当部課	市民生活部 市民課		
事業名	個人番号通知書・個人番号カード交付事業				
事業目的・概要	個人番号通知書・マイナンバーカードの交付関連業務を行う。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	▶マイナンバーカードの迅速で的確な交付	▶マイナンバーカードの迅速で的確な交付	▶マイナンバーカードの迅速で的確な交付	▶マイナンバーカードの迅速で的確な交付	▶マイナンバーカードの迅速で的確な交付
実施期間					
			SDGs ゴール		

施策 7-3-1：窓口サービスの向上

事業 No.	195	担当部課	市民生活部 市民課		
事業名	証明書等コンビ二交付事業				
事業目的・概要	住民票の写しと印鑑登録証明書等のコンビ二交付を行う。				
年度別計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	▶住民票の写し・印鑑登録証明書の交付	▶住民票の写し・印鑑登録証明書の交付	▶住民票の写し・印鑑登録証明書の交付	▶住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・附票の写しの交付	▶住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・附票の写しの交付
実施期間					
			SDGs ゴール		

施策 7-3-2：市民ニーズの的確な把握

事業 No.	196	担当部課	総合政策部 シティセールス広報課		
事業名	広聴事業				
事業目的・概要	広く市民の意見や要望等を聴き、市政に反映させるための広聴活動を行う。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市長への提言</li> <li>▶市長とわがまち未来トーク</li> <li>▶市長の出前市政懇談会</li> <li>▶施設めぐり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市長への提言</li> <li>▶市長とわがまち未来トーク</li> <li>▶市長の出前市政懇談会</li> <li>▶施設めぐり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市長への提言</li> <li>▶市長とわがまち企業訪問</li> <li>▶市長の出前市政懇談会</li> <li>▶施設めぐり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市長への提言</li> <li>▶市民意識調査実施</li> <li>▶市長とわがまち企業訪問</li> <li>▶市長の出前市政懇談会</li> <li>▶施設めぐり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市長への提言</li> <li>▶市民意識調査実施</li> <li>▶市長とわがまち企業訪問</li> <li>▶市長の出前市政懇談会</li> <li>▶施設めぐり</li> </ul>
実施期間					
			SDGs ゴール	  	

施策 7-3-2：市民ニーズの的確な把握

事業 No.	197	担当部課	総務部 市政情報課		
事業名	市民相談事業				
事業目的・概要	市民の日常生活における悩み事や困り事等の各種相談に応じ、問題解決への支援を行う。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市民相談</li> <li>▶法律相談</li> <li>▶登記相談</li> <li>▶行政相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市民相談</li> <li>▶法律相談</li> <li>▶登記相談</li> <li>▶行政相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市民相談</li> <li>▶法律相談</li> <li>▶登記相談</li> <li>▶行政相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市民相談</li> <li>▶法律相談</li> <li>▶登記相談</li> <li>▶行政相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶市民相談</li> <li>▶法律相談</li> <li>▶登記相談</li> <li>▶行政相談</li> </ul>
実施期間					
			SDGs ゴール	 	

行財政



施策 7-3-3：職員の育成と効果的な組織運営

事業 No.	198	担当部課	総務部 人事課		
事業名	職員研修事務				
事業目的・概要	効率的で質の高い行政を推進し、時代の変化に伴う行政課題に的確に対応できる人材を育成する。				
年度別計画	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	▶19 名の接遇講師を養成（計 34 名） ▶各種職員研修の実施 ▶職員研修内容の見直し⇒次年度の職員研修計画へ反映 各職場にあった対応をするため、各課に接遇講師を配置する	▶17 名の接遇講師を養成（計 51 名） ▶各種職員研修の実施 ▶職員研修内容の見直し⇒次年度の職員研修計画へ反映	▶20 名の接遇講師を養成 ▶各種職員研修の実施 ▶職員研修内容の見直し⇒次年度の職員研修計画へ反映	▶20 名の接遇講師を養成 ▶各種職員研修の実施 ▶職員研修内容の見直し⇒次年度の職員研修計画へ反映	▶20 名の接遇講師を養成 ▶各種職員研修の実施 ▶職員研修内容の見直し⇒次年度の職員研修計画へ反映
実施期間					
			SDGs ゴール		